

**安心できる水供給のために**

■簡易水道事業特別会計（継続） 17億3,000万円  
（上下水道部 水道課）

- 簡易水道の統合整備 8億5,300万円  
宇川簡易水道・竹野簡易水道（丹後町域）  
隣接する簡易水道を統合して広域化することにより水の安定供給を図ります。  
今年度は浄水場と配水池を新設します。
- 浄水場の改良 3,800万円  
竹野川簡易水道（大宮町）  
原水の水質悪化に伴い、浄水処理設備を改良して安全で安定した給水を図ります。
- 水道管の布設 4,480万円  
神野簡易水道・久美浜簡易水道（久美浜町）  
国道178号（神野バイパス）は水道管が整備されていなかったため、平成17年度から水道管の布設に着手しています。  
また、下水道事業に伴う配水管などの改良工事（十楽～甲山地区など）を継続実施します。
- 甲山共同水管橋の設置（久美浜町） 9,400万円  
甲山橋の改良工事に伴い、コスト削減のため、N T Tや下水道事業と共同して水管橋を設置します。

■水道事業会計（継続） 15億8,527万円  
（上下水道部 水道課）

- 上水道の統合  
砂方配水池および丹後網野配水管の布設 2億1,000万円  
峰山、大宮、網野、丹後の4上水道と仲禅寺飲料水供給施設を統合して、将来にわたる安定した給水を行います。  
今年度は、まず網野町で予想される水不足を解消するため、砂方配水池の新設と網野・丹後間に連絡管を布設して丹後町から網野町に水を融通します。
- 各浄水場の改良 4億 100万円  
新町浄水場（峰山町）の処理方法を緩速ろ過から膜ろ過に改良して、安定した給水に努めます。また、各浄水場に薬品自動注入設備、濁度計および残塩計を設置して水質管理を徹底し、安全で快適な給水に努めます。
- 老朽管の更新 9,000万円  
下水道工事にあわせて効率的に老朽管や石綿管を更新して漏水防止と安全対策に努めます。

水道事業は、給水人口により上水道と簡易水道にわけられています。上水道は給水人口5,001人以上で、簡易水道は101人以上5,000人以下としています。

**7 防犯・交通安全の推進**

**安心・安全なまちづくりを推進します**

■にこにこカーの運行【教育費】（継続） 141万円  
（教育委員会事務局 学校教育課）

平成17年度に地元企業数社から受けた子どもの安全確保のための寄附金を活用して、「にこにこカー（子ども安心パトロール車）」を教育委員会と各町の教育分室に配置しました。この「にこにこカー」で、教職員やP T A会員、市民ボランティアなどが登下校時を中心に各地域を巡回し、子どもたちの安全確保に努めていきます。



平成17年度に7台の「にこにこカー」を配置

■防犯パトロール隊の活動支援【総務費】（新規）40万円  
（生活環境部 市民課）

「自分たちの地域は自分たちで守る」という決意のもとに自主防犯活動を行うため、今年度より『防犯パトロール隊』の組織化に取り組み、また、ユニフォーム（ジャンパーや帽子）を貸与する予定としています。『防犯パトロール隊』は、自治会などの地域のみなさんや老人クラブ、P T A、防犯推進委員さん、防犯協会の会員のみなさんなど概ね15人以上で構成し、防犯対策や子ども見守り活動などを継続的にを行います。地域のみなさんが一致協力して行う自主的な防犯活動を支援することにより、安心・安全なまちづくりを推進します。

■国民保護計画の策定【総務費】（新規） 380万円  
（総務部 総務課）

国民の保護のため、平成16年6月に国民保護法をはじめとする有事法制関連法が国会で可決され、成立しました。国民保護法は、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活や国民経済に与える影響を最小とするため、国、都道府県および市町村の具体的な役割分担、指定公共機関の役割、国民の保護のための実施体制などについて定められています。国民保護法の規定に基づき、市民のみなさんの保護体制、避難や救援の実施に関すること、平素において備えておくべき物資や訓練などに関して定めた『国民保護計画』を作成します。

国民保護法 正式には「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」といいます。

**8 消防・防災体制の強化**

**災害の発生に備えます**

■防災行政無線施設の整備【消防費】（新規）2億7,020万円  
（総務部 総務課）

防災行政無線が、まだ整備されていない大宮町・弥栄町・久美浜町の各地域に防災行政無線の屋外スピーカーを新たに設置して、すでに設置されている3町の

防災行政無線と連動して放送できるようにします。火災や災害情報などが全市域に、また、地域ごとのお知らせもできるようになります。（全体計画：平成18年度～平成19年度、総事業費6億220万円）

■自主防災組織の支援【消防費】（新規） 100万円  
（総務部 総務課）

自主防災組織は、地域住民のみなさんが「自分たちのまちは自分たちで守る」という精神で、日ごろから災害についての話し合いや訓練など防災活動を効果的に行うため自主的に結成した組織のことです。

この自主防災組織が防災用の資機材を購入される場合に購入経費の一部を補助することにより、自主防災組織の育成と活動を支援します。（資機材の購入経費の2分の1を補助、上限8万円）

■洪水ハザードマップの作成【消防費】（継続）447万円  
（総務部 総務課）

台風23号などの洪水・浸水被害を教訓に、想定浸水深や避難所の位置、緊急連絡先、避難時の心得などの情報を盛り込んだ『洪水ハザードマップ』を作成します。竹野川、福田川、佐濃谷川など京都府の河川調査の結果を受けて、これらの河川の洪水ハザードマップを作成するもので、年内には河川周辺にお住まいのみなさんに配布する予定です。

これにより、前もって洪水による被害予想を知ることをはじめ、普段から洪水による危機意識を持っていただくとともに、水害があったときでも何をすべきか、何が必要かなどについて冷静に判断して素早い避難などに役立てていただきたいと思います。

■消防施設等の整備【消防費】（継続） 6,372万円  
（総務部 総務課）

消防団の活動拠点施設や消防資機材、消防車などを整備・更新して、災害や防災体制を強化します。

- 消防団拠点施設の新築 2,704万円  
1か所（久美浜町野中）
- 消防車庫の新築 2,090万円  
3か所（峰山町矢田、大宮町森本・久住）
- 消防車（小型動力ポンプ付積載車）の購入 1,512万円  
2台（大宮町延利、丹後町遠下）



平成16年度に更新した小型動力ポンプ付積載車（大宮町）

■京都府衛星通信系防災情報システムの整備【消防費】（新規） 4,197万円  
（総務部 総務課／消防本部 総務課）

京都府が平成16年度から整備を進めている衛星通信系による防災情報システムを導入することにより、従来の京都府と市町村を光ケーブルで結ぶ地上系シス



市役所の屋上に設置された衛星通信系パラボラアンテナ

テムとあわせて通信回線の二重化を図り、より安全で確実性の高い防災情報システムの構築をめざします。

地震などの大規模災害の発生に備えて、京都府と府内の市町村、防災関係機関の情報連絡体制を強化するとともに、国や他府県との連携を図り迅速な広域応援要請などにも役立てることができそうです。

**9 地域情報化の推進**

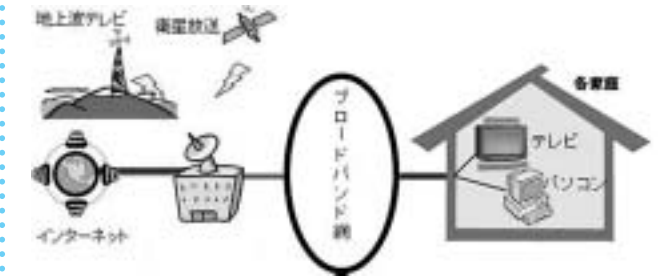
**IT技術をまちづくりや行政サービスに活かします**

■ブロードバンドネットワークの整備【総務費】（新規） 6,500万円  
（企画政策部 情報政策課）

市内全域を対象として光ファイバによる大容量ネットワーク網を整備して、各家庭や事業所へ超高速インターネットや、地形条件に影響されない鮮明な映像で地上波テレビ放送・衛星放送・地域密着自主番組などが視聴できるケーブルテレビをお届けする計画です。平成20年度の運用開始を目標にし、今年度はその準備作業に着手します。

また、防災情報や地域情報を屋外・屋内を問わず、停電したときでも伝達できるようにコミュニティFM放送の開局へ向けた準備もあわせて進めます。

- 主な経費  
市民向け説明会のほか、テレビ共同受信組合をはじめとする関係団体に対する説明会を行います。また、インターネットやケーブルテレビへの加入希望者数を把握するための意向調査や加入促進活動を行います。 300万円  
ネットワークの伝送路やスタジオ設備などの実施設計委託料 5,600万円  
F M電波の調査委託料 600万円



■市役所窓口テレビ電話サービスの開始【総務費】（新規） 29万円  
（企画政策部 情報政策課）

市民のみなさんが各市民局の窓口での、より専門的な対応を要する場合には、窓口と本庁の担当部署をテレビ電話で結ぶことで、即時に市民のみなさんに適切な対応やわかりやすい説明をすることができます。情報通信網を活用して、市民局の職員数の減少による行政サービスの低下を招かないように庁舎間の連携強化に努めます。